

思春期に罹患したがん患児が学校に関する話し合いで体験した意思決定プロセス

—その経験が学校復帰後の生活に及ぼす影響—

○吉井遥香¹・#福家典子²・#加藤育子³・#今井元春¹・長谷綾子⁴

(¹香川大学医学部精神神経医学講座・²香川大学医学部小児科・³香川大学医学部健康科学・

⁴香川大学医学部臨床心理学科)

問題

近年、小児がんは治療技術の進歩により生存率が向上している(永吉ら, 2020)。社会復帰するがん患児が増加する状況を踏まえ、文部科学省(2013)は、退院後の復学や就労に向けた準備等の社会復帰支援体制の充実が課題となっていることを指摘した。本研究は、①学校に関する話し合いで体験した意思決定プロセスを明らかにすること、②学校に関する話し合いで体験した意思決定の経験が学校復帰後の生活に及ぼす影響を明らかにすること、以上の2点について検討する。

方法

研究協力者 A 大学附属病院小児科においてがんの診断を受けて入院治療を終え、退院した患児1名(インタビュー当時, 18歳)とする。

手続き 事前アンケートを基に半構造化面接法を3回実施した(毎回1時間程度)。

分析方法 複線径路・等至性モデル(TEM)の手法(サトウ他, 2006)を用いて分析した。

結果

等至点(EFP)は「周囲との対話を通じて揺れ動きながら意思決定する」とした。

第Ⅰ期(入院時)の長期欠席に関する意思決定プロセスでは、就学に関する意見が母親とぶつかり合い、一旦母親の意見を受け入れたが、母親がその様子を見て新しい選択肢を提案し、結果的に児の希望は叶う形となった。第Ⅱ期(退院前)の学校復帰に関する意思決定プロセスでは、担任が病名周知に関する思いを児に尋ねると、児は自らの意思を表示し、その意思は周囲に受け入れられた。この時、周囲の大人が普段通りに接したことで、児に安心感が育まれた。第Ⅲ期(退院後約1ヵ月まで)の学校生活に関する意思決定プロセスでは、「ウィッグがバレたくない」と心配な気持ちを自ら母親に伝え、母親がその思いを担任に伝えた。学校は児の思いに沿った対応を提案し、児は学校復帰への不安な気持ちが低減した。学校復帰

後、児は担任に感謝の気持ちを伝えた。第Ⅳ期(学校復帰後)の進路選択に関する意思決定プロセスでは、再び母親と考えがぶつかり合ったが、対話を重ねる中で、最終的に母親の思いに納得した上で意思決定した。その後、オープンキャンパスでの体験により、自分の考えを母親に伝えたところ、母親が賛成し、力が湧いた。

以上のプロセスから、児が繊細な気持ちの揺れ動きを体験し、母親との対話を通じて葛藤を抱えながら意思決定を行っていることが明らかになった。この経験を通して、自己開示が得意ではない児は当初、自分の思いよりも母親の思いに沿って決定する場面もあったが、次第に周囲の人に相談したいことや気持ちを話すようになった。

考察

周囲との対話を通じて意思決定の経験を重ねていくことが、退院後の意思決定の在り方に影響を及ぼす可能性が示唆された。さらに、学校に関する患児の意思決定に影響を及ぼす背景要因として、①医療・学校・家庭の連携に際した医療従事者の能動的な姿勢、②学校関係者が患児の意思を尊重する姿勢、③家族の「橋渡し役」機能、以上の3つが入院から退院にかけて機能し続けたと考えられる。

心理職が担う患児への心理的支援の可能性として、①患児の細やかな気持ちの揺れ動きに思いを馳せ、意思表示や意思決定のプロセスを支えていくこと、②患児の主体性を取り戻すという視点でかかわること、そして、家族への心理的支援の可能性として、①橋渡し役としての負担を軽減すること、②連携の一端を担うことが考えられた。

主な引用文献

永吉 美智枝・斎藤 淑子・足立 カヨ子・高橋陽子・谷川 弘治(2020). 小児がん経験者の復学後の成長発達過程における生活上の困難 日本小児血液・がん学会雑誌, 57(2), 150-156.